

## TPPに関する緊急要望

政府は、現在、米国や豪州等が参加を表明しているTPPについて情報収集を進めながら、関係国との協議を開始する方針を示している。

TPPは、すべての物品の関税を原則撤廃し、貿易の自由化を求めるものであり、それによって国内の農林漁業生産額の減少・食料自給率の低下などをはじめ、農山漁村の維持・存続を根底から揺るがすことになりかねない。

農林漁業を基幹産業とする町村にとっては、現在でも、長引く経済不況により、地域経済は疲弊し、雇用情勢は厳しさを増し、少子高齢化により、大きな岐路に立たされている状況にあり、TPPはさらに深刻な打撃を町村に及ぼすことが予測される。

よって、本会としては、我が国のTPPへの参加に反対するものであり、国に対し、早急に我が国における安全な食料の安定供給、食料自給率の向上、国内の農林漁業の振興に関し実効ある施策を進め、その結果を国民に明確に示すことを強く求める。

以上、緊急に要望する。

平成23年2月9日

全国町村議会議長会